

県立中部病院放射線治療センター改修工事（機械設備）

図 面 目 録									
図面No	図面名称	確認申請図	省工ネ申請図	縮尺	図面No	図面名称	確認申請図	省工ネ申請図	縮尺
M-00	図面目録			No Scale	M-17	衛生設備器具表 改修後			No Scale
M-01	特記仕様書（機械設備）-1			No Scale	M-18	衛生設備平面詳細図 改修後			A1 1/50 A3 1/100
M-02	特記仕様書（機械設備）-2			No Scale	M-19	衛生設備平面詳細図 改修前			A1 1/50 A3 1/100
M-03	特記仕様書（機械設備）-3			No Scale	M-20	医療ガス設備 特記仕様書・器具図			No Scale
M-04	特記仕様書（機械設備）-4			No Scale	M-21	医療ガス設備1階平面図 改修後			A1 1/100 A3 1/200
M-05	空調機器表 改修後			No Scale					
M-06	空調ダクト1階平面図 改修後			A1 1/100 A3 1/200					
M-07	空調配管1階平面図 改修後			A1 1/100 A3 1/200					
M-08	空調配管2階機械室詳細図 改修後			A1 1/50 A3 1/100					
M-09	空調配管電気室2詳細図 改修後			A1 1/50 A3 1/100					
M-10	計装1階平面図 改修後			A1 1/100 A3 1/200					
M-11	計装電気室詳細図 改修後			A1 1/50 A3 1/100					
M-12	空調機器表 改修前			No Scale					
M-13	空調ダクト1階平面図 改修前			A1 1/100 A3 1/200					
M-14	空調配管1階平面図 改修前			A1 1/100 A3 1/200					
M-15	空調配管2階機械室詳細図 改修前			A1 1/50 A3 1/100					
M-16	計装1階平面図 改修前			A1 1/100 A3 1/200					

令和6年度

沖縄県立中部病院

		○ 8 工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		
項目		※			
特記事項					
一般共通事項					
1 工事实績情報の登録 (1.1.4)	工事实績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。				
○ 2 適用図書等 (1.1.6)	※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修) ※営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業(建築材料等・設備機材等)評価名簿(令和4年版)(一般社団法人公共建築協会) ※				
○ 3 別契約の関連工事 (1.1.7)	(1) 関連工事との取り合いは、別表-1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。				
○ 4 工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。				
5 工事の余裕期間	・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。				
6 概成工期 (1.2.1)	図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。				
○ 7 施工図等 (1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 (3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。				
		○ 9 設計図CADデータの貸与	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。		
		○ 10 施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・ 請負契約の締結の日の翌日から 令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。		
		○ 11 主任技術者等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※ 資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ・ 資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・ 資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。		
		12 監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)	※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。		
		○ 13 電気保安技術者 (1.3.2)	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。		
		14 施工条件 (1.3.3)	施工条件は、図示及び以下による。 ()		
		15 交通安全管理 (1.3.6)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日沖縄県公安委員会告示第38号)		
		○ 16 施工中の環境保全等 (1.3.8)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。		
		○ 17 発生材の処理等 (1.3.9)			(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン 適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など) (1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 発生材の種類及び処理方法 引渡しを要するもの ○ 無 ・ 有(図示) 特別管理産業廃棄物 ○ 無 ・ 有(図示) ※現場調査を行う 再利用を図るもの ○ 無 ・ 有(図示) (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 建設リサイクルの推進について 受注者は、該当する建設資材がある場合、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。 ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいぐる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいぐる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいぐる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。 (7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。
工事名称		県立中部病院放射線治療センター改修工事	工事年度	令和 6 年度	
工事場所		沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)-2	
発注機関		沖縄県立中部病院	縮尺	—	
概要			図面番号	M-02	
検印	管理建築士	設計	製図	名称	株式会社 エー・アール・ジー
				資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
				登録番号	事務所登録番号 11X-644号
				所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11

<p>○ 18 工事の保険等</p>	<p>(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 火災保険 ※ 組立保険 ※ 請負業者賠償責任保険 ・ 建設工事保険 ・ 労働災害総合保険 <p>(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。</p> <p>(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。</p> <p>ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。</p> <p>イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。</p> <p>ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。</p> <p>エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。</p>	<p>(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。</p> <p>ア ゆいぐる材利用状況報告書</p> <p>イ ゆいぐる材出荷量証明書</p> <p>(5) 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>○ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。</p>	<p>○ 2 配管材料(2.1.2)</p> <p>3 埋設配管(2.7.1)</p> <p>○ 4 保温工事(3.1.1)</p> <p>○ 5 塗装(3.2.1)</p> <p>○ 6 仮設工事(4.1.1)</p>	<p>管材は別表-2による。ただし、図示されたものを除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地中埋設標の設置は図示によるほか屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ・ アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(・ コンクリート製 ・ 鉄製)とする。 <p>図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種別、施工箇所等は図示による。</p> <p>露出部分は全て塗装を施すこと。</p> <p>本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。監督員事務所を本工事で(※設置しない ・ 設置する(・ 構内 ・ 構外 ・ 既存建物内一部使用))。監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="2122 493 2789 567"> <thead> <tr> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																	
設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																						
<p>○ 19 ゆいぐる材について</p>	<p>(1) ゆいぐる材の利用</p> <p>ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいぐる材に限り、原則「ゆいぐる材」とする。それ以外を原材料とするゆいぐる材は率先して使用することとする。</p> <p>イ ゆいぐる材がない離島等での工事の場合は、ゆいぐる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいぐる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。</p> <p>ウ ゆいぐる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。</p> <p>(2) ゆいぐる材の品質管理</p> <p>ア 受注者は、ゆいぐる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいぐる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。</p> <p>イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいぐる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいぐる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。</p> <p>ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。</p> <p>エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。</p>	<p>○ 25 情報共有システムの使用</p> <p>本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。</p> <p>(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。</p> <p>【インターネット環境】:ブロードバンド回線</p> <p>【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8.1/10</p> <p>【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge</p> <p>情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</p> <p>(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。</p> <p>(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。</p> <p>26 標識その他(1.7.4)</p> <p>主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。</p> <p>○ 27 機材</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>○ 28 施工</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>○ 29 耐震施工</p> <p>(1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 ・ ・ <p>(2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。</p>	<p>7 土工事(4.2.1)</p> <p>○ 8 その他</p>	<p>建設発生土の処分は次による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 構内敷きならし ・ 構内たい積 ・ 場外搬出適切処理 <p>搬出先名称()</p> <p>搬出先所在地()</p> <p>運搬距離(km)</p> <p>搬出先基準(条件)()</p> <p>(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。</p> <p>(2) 以下の負担金は請負者の負担とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道引込に係る負担金(円) ・ ガス引込に係る負担金(円) <p>(3) 図示されたものを除き、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ <p>(4) 一般社団法人 日本医療福祉設備協会規格の「病院設備設計ガイドライン(空調設備編 HEAS-02-2022)及び(衛生設備編 HEAS-03-2021)」に準拠すること。</p>																																					
<p>○ 20 機材の品質等(1.4.2)</p>	<p>※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。)</p> <p>※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。</p> <p>※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。</p>	<p>30 磁気探査</p> <p>本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。</p> <p>○ 31 墜落制止用器具</p> <p>墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。</p> <p>32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事</p> <p>本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。</p> <p>33 建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。</p> <p>受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。</p> <p>実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。</p> <p>34 その他</p> <p>※</p>	<p>○ 1 空気調和機</p> <p>○ 2 制気口</p> <p>○ 3 ダクト(1.14.3)</p> <p>○ 4 ダクト付属品</p>	<p>空気調和設備工事</p> <p>○ 1 空気調和機</p> <p>室外機は、図示された場合を除き以下による。</p> <p>※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。)</p> <p>※端子板にヤモリガード対策を施す。</p> <p>○ 2 制気口</p> <p>図示されていない制気口の材質は(・ 鋼板 ○ アルミニウム板)とする。</p> <p>○ 3 ダクト</p> <p>長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、○ アンギュルフランジ ○ コーナーボルト(・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ)工法とする。</p> <p>○ 4 ダクト付属品</p> <p>風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 送風機吐側 ・ 送風機吸い込み側 ・ 外気取り入れダクト <p>設計温湿度条件は以下による。</p> <table border="1" data-bbox="2122 1522 2789 1638"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">外気</th> <th colspan="2">室内()</th> </tr> <tr> <th></th> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>33</td> <td>68</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>13</td> <td>54</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		外気		室内()			温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)	夏季	33	68	26	50	冬季	13	54	—	—																	
	外気		室内()																																						
	温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)																																					
夏季	33	68	26	50																																					
冬季	13	54	—	—																																					
<p>○ 21 技能士(1.5.2)</p>	<p>技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配管施工(建築配管作業) ・ 熱絶縁施工(保温保冷工事作業) ・ 冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業) ・ 建築板金施工(ダクト板金作業) 	<p>○ 1 総合試運転調整等(1.3.3)</p> <p>総合調整は以下の項目を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 風量調整 ○ 水量調整 ○ 室内外空気の温湿度の調整 ○ 室内気流及びじんあいの調整 ○ 騒音、振動の調整 ○ 飲料水の水质の測定 ・ 雑用水の水质の測定 ○ 運転状態(総合試運転調整結果)の記録 	<p>○ 5 空気調和機</p> <p>○ 6 その他</p>	<p>○ 5 空気調和機</p> <p>○ 6 その他</p> <p>※</p>																																					
<p>22 化学物質の濃度測定(1.5.8)</p>	<p>(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。</p> <table border="1" data-bbox="371 1365 1023 1470"> <thead> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考													<p>33 建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。</p> <p>受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。</p> <p>実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。</p>	<p>○ 6 その他</p>	<p>設計温湿度条件は以下による。</p> <table border="1" data-bbox="2122 1522 2789 1638"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">外気</th> <th colspan="2">室内()</th> </tr> <tr> <th></th> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>33</td> <td>68</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>13</td> <td>54</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		外気		室内()			温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)	夏季	33	68	26	50	冬季	13	54	—	—	
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																						
	外気		室内()																																						
	温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)																																					
夏季	33	68	26	50																																					
冬季	13	54	—	—																																					
<p>○ 24 完成時の提出図書(1.7.1)</p>	<p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。</p> <p>なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。</p> <p>(3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。</p> <p>「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。</p>	<p>○ 1 総合試運転調整等(1.3.3)</p> <p>総合調整は以下の項目を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 風量調整 ○ 水量調整 ○ 室内外空気の温湿度の調整 ○ 室内気流及びじんあいの調整 ○ 騒音、振動の調整 ○ 飲料水の水质の測定 ・ 雑用水の水质の測定 ○ 運転状態(総合試運転調整結果)の記録 	<p>○ 6 その他</p>	<p>※</p> <table border="1" data-bbox="2107 1753 2804 1976"> <thead> <tr> <th>工事名称</th> <td>県立中部病院放射線治療センター改修工事</td> <th>工事年度</th> <td>令和 6 年度</td> </tr> <tr> <th>工事場所</th> <td>沖縄県うるま市宮里281番地</td> <th>図面名称</th> <td>特記仕様書(機械設備)-3</td> </tr> <tr> <th>発注機関</th> <td>沖縄県立中部病院</td> <th>縮尺</th> <td>—</td> </tr> <tr> <th>概要</th> <td></td> <th>図面番号</th> <td>M- 03</td> </tr> <tr> <th rowspan="4">検印</th> <td>管理建築士</td> <td>設計</td> <td>製図</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td colspan="2">株式会社 エー・アール・ジー</td> </tr> <tr> <td>資格者氏名</td> <td colspan="2">1級建築士 250432号 池間 守</td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td colspan="3">事務所登録番号 11X-644号</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="3">沖縄県浦添市大平2-19-11</td> </tr> </thead> </table>	工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	工事年度	令和 6 年度	工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)-3	発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	—	概要		図面番号	M- 03	検印	管理建築士	設計	製図				名称	株式会社 エー・アール・ジー		資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守		登録番号	事務所登録番号 11X-644号			所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11		
工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	工事年度	令和 6 年度																																						
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)-3																																						
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	—																																						
概要		図面番号	M- 03																																						
検印	管理建築士	設計	製図																																						
																																									
	名称	株式会社 エー・アール・ジー																																							
	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守																																							
登録番号	事務所登録番号 11X-644号																																								
所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11																																								

別表-1(関連工事との取り合い)

工事内容	別途工事		
	本工事 機械	電気	建築
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	※	・
	架台、アンカーボルト	※	・
貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	※	・
	補強鉄筋	・	※
	スリーブの穴埋め	※	・
箱入れ (はり、床、壁)	箱入れ	※	・
	補強鉄筋	・	※
天井、壁の切り込み	型枠の穴埋め	※	・
	墨出し	※	・
開口部補強	下地組み、ボード類切り込み (吹出口、吸込口、消火栓等)	◎	※
開口部補強 インサート	軽量鉄骨天井、壁下地 インサート	・	※
外気取付ガラー	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	・	※
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	パッケージ型空調機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	電極棒及びフロートスイッチの本体	※	・
自動制御	上記の配管、配線	・	※
	電気配管	・	・
	電気配線	・	・
	電源供給	・	※
浄化槽	コンクリート躯体	・	・
	基礎コンクリート	※	・
	基礎杭	・	・
	根切り、埋戻し	※	・
	残土処理	※	・
	防護柵	・	・
	土止め工事	・	・
	保護砂	・	・
	湧水処理	・	・
	送風機室(換気用送風機を含む)	・	・
	操作盤までの1次側電気工事	・	※
操作盤以降の2次側電気工事	※	・	
樋	ルーフトレイン及び立て樋	・	※
	立て樋接続用埋設横引管	・	※
流し類	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	・	※
化粧鏡	上記の配管接続	※	・
	衛生陶器メーカー規格外の物	※	・
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※	・
身障者用手すり	衛生器具回り	※	・
	その他手すり	・	※
		・	・

※配線は接続を含むものとする。

別表-2(管材)

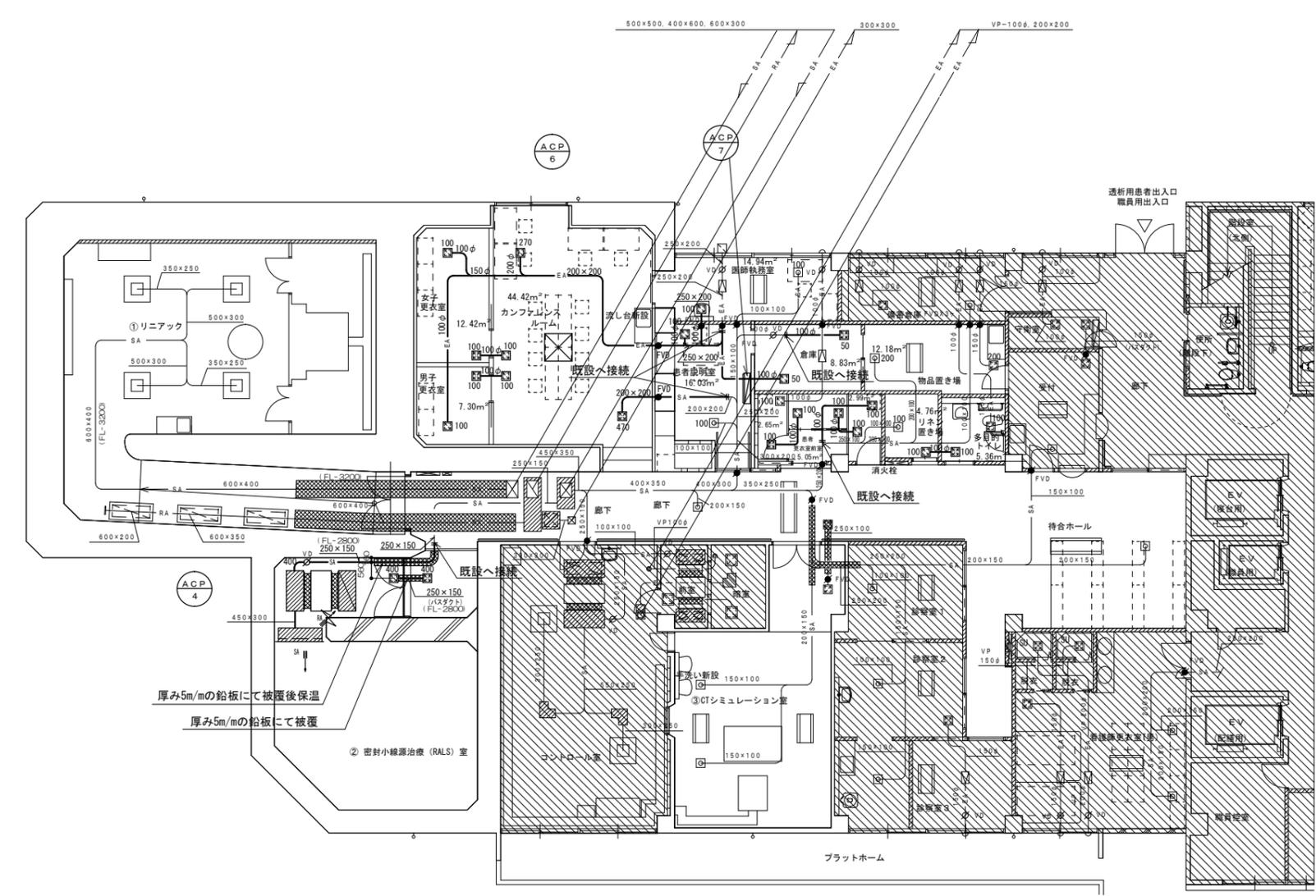
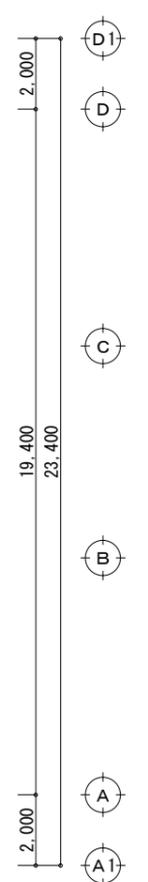
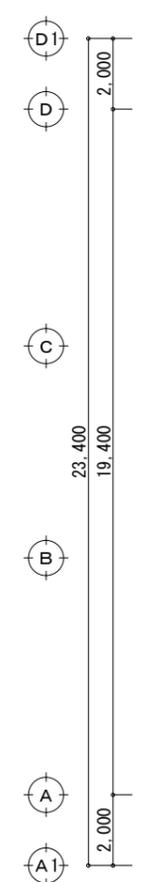
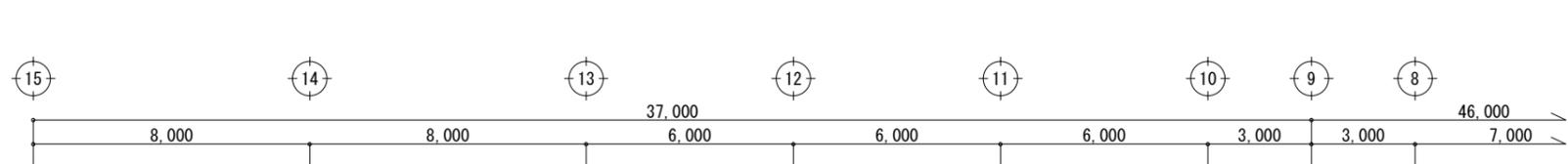
用途	施工箇所	管材
冷温水管	屋内一般配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	機械室・便所配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
冷却水管	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
蒸気管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
高温水管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
油管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
ブライン管	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷媒管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	断熱材付被覆銅管(JIS H 3300)
	地中配管	断熱材付被覆銅管(JIS H 3300)
	屋内一般配管	断熱材付被覆銅管(JIS H 3300)
給水管	機械室・便所配管	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)(JWWA K 116)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)(JWWA K 116)
	地中配管	水道用硬質ポリ塩化ビニル管(HIVP)(JIS K 6742)
	屋内一般配管	給湯用塩化ビニルライニング鋼管(WSP-043)
給湯管	機械室・便所配管	給湯用塩化ビニルライニング鋼管(WSP-043)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	給湯用塩化ビニルライニング鋼管(WSP-043)
	地中配管	給湯用塩化ビニルライニング鋼管(WSP-043)
	屋内一般配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
消火管	機械室・便所配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	地中配管	消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(SGP-VS)(JIS G 3452)
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管(VP)(JIS K 6741) 耐火2層管
排水管	機械室・便所配管	硬質ポリ塩化ビニル管(VP)(JIS K 6741) 耐火2層管
	(空調用)屋内一般配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	(空調用)機械室・便所配管	配管用炭素鋼管(白)(JIS G 3452)
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管(VP)(JIS K 6741) 耐火2層管
通気管	機械室・便所配管	硬質ポリ塩化ビニル管(VP)(JIS K 6741) 耐火2層管
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
ガス管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	

特記事項
 ※ 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。
 ※

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			工事年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	特記仕様書(機械設備)-4	
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	—	
概要				図面番号	M- 04	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アール・ジー
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11

記号	名称	機器仕様	付属電動機		台数	据付位置	備考
			電源	容量 (kW)			
ACP-4	パッケージ形空気調和機	形式：空冷ヒートポンプパッケージ (天井吊り型CID) (冷媒：R32) 送風機：36m ³ /min 冷房能力：14.0 (3.5~16.0) kW 暖房能力：16.0 (4.0~17.0) kW 冷媒配管φ9.5×φ15.9 付属品：リモコンスイッチ (配線配管共)、内外連絡線、ドレンアップメカ、防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 3	1	②密閉小線源治療室 (RALS) 室	発停、運転表示、故障表示用接点付き
ACP-6	パッケージ形空気調和機	形式：冷房専用空冷パッケージ (天井カセット型CK-4) (冷媒：R32) 冷房能力：12.5 (3.2~14.0) kW 暖房能力：14.0 (3.5~17.0) kW 冷媒配管φ9.5×φ15.9 付属品：リモコンスイッチ (配線配管共)、内外連絡線、ドレンアップメカ、防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 2.8	1	カンファレンスルーム	発停、運転表示、故障表示用接点付き
ACP-7	パッケージ形空気調和機	形式：空冷ヒートポンプパッケージ (壁掛型WR) (冷媒：R32) 冷房能力：3.6 (1.1~4.0) kW 暖房能力：4.0 (1.0~5.6) kW 冷媒配管φ6.4×φ12.7 付属品：リモコンスイッチ (配線配管共)、内外連絡線、ドレンアップメカ、防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 1.1	1	患者説明室	発停、運転表示、故障表示用接点付き 壁掛用アングル架台 (溶融亜鉛メッキ)
ACP-13	パッケージ形空気調和機	形式：冷房専用空冷パッケージ (天井吊り型CR) (冷媒：R32) 冷房能力：5.0 (1.2~5.6) kW 冷媒配管φ6.4×φ12.7 付属品：リモコンスイッチ (配線配管共)、内外連絡線、ドレンアップメカ、防振パット付き	1φ 200V	(圧縮機) 1.5	2	電気室2	運転表示、故障表示用接点付き 壁掛用アングル架台 (溶融亜鉛メッキ)
<p>特記事項</p> <p>1) 能力及び消費電力は、JIS B 8616に規定された定格条件による。 2) 天井リカセットタイプは全て自動昇降グリル付 3) 室外機は塩害塗装を行う (フィン含む)。 4) 室外機はヤマモリガード仕様。 5) 室外機はアングル (SUS) でパネル飛散防止措置をする。 6) 室外機は転倒防止用SUSワイヤーで固定。 7) 室外機は必要に応じて高誤差対策を行う。</p> <p>※能力は、JIS B8616及びJIS R4002による。</p> <p>④-室外機コンクリート基礎-建築工事= ④-IF-事務室に集中管理用リモコン(タッチパネル式)を設ける= 10) 集中管理用アダプター付。 11) 室内機はワイヤードリモコン付属とする。 12) ACP-7、ACP-13 室外機は壁掛設置：壁掛用アングル架台 (溶融亜鉛メッキ) (本工事)。 13) 空調機制御用配線 (パッケージエアコン、ルームエアコンは電源共)は冷媒配管と共に室内外機間を連絡する。(リモコン、集中リモコン 配管配線共本工事)</p>							

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度		
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	空調機器表		
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修後 NO. SCALE		
摘要				図面番号	M-05		
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アール・ジー	
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号	
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11	



空調ダクト1階平面図 改修後
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

制気口リスト

階	室名	設計風量 (m ³ /h)					単位風量 (m ³ /h)	制気口				ダクト	備考		
		SA	RA	OA	EA	バス		個数	種類	面風量 (m/s)	寸法 (mm)			制気口ボックス (mm)	ボックス内貼
1	カンファレンスルーム	470					470	1	VHS	2	300 × 300	450 × 450 × 350 H	○	200 × 200	
1	カンファレンスルーム				270		270	1	HS	2	250 × 250	400 × 400 × 350 H	○	200 × 200	
1	カンファレンスルーム、女子更衣室				100		100	2	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	カンファレンスルーム、男子更衣室				100		100	2	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	女子更衣室				100		100	1	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	男子更衣室				100		100	1	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	患者説明室				100		100	1	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	医師執務室				100		100	1	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	倉庫	50					50	1	VHS	2	100 × 100	250 × 250 × 250 H	○	100	
1	倉庫			50			50	1	HS	2	100 × 100	250 × 250 × 250 H	○	100	
1	患者更衣室	100					100	1	VHS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	患者更衣室、前室				100		100	4	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	リネン置場、多目的トイレ				100		100	2	HS	2	150 × 150	300 × 300 × 250 H	○	100	
1	②密封小線源治療 (RALS) 室、前室				400		400	2	HS	2	300 × 300	450 × 450 × 300 H	○	250 × 150	
1	②密封小線源治療 (RALS) 室	2560					2560	1	VHS	3	1400 × 250	1550 × 450H × 500D H	○	450 × 300	
1	②密封小線源治療 (RALS) 室		2160				2160	1	HS (F付)	2	1250 × 350	1400 × 500 × 500 H	○	400 × 300	

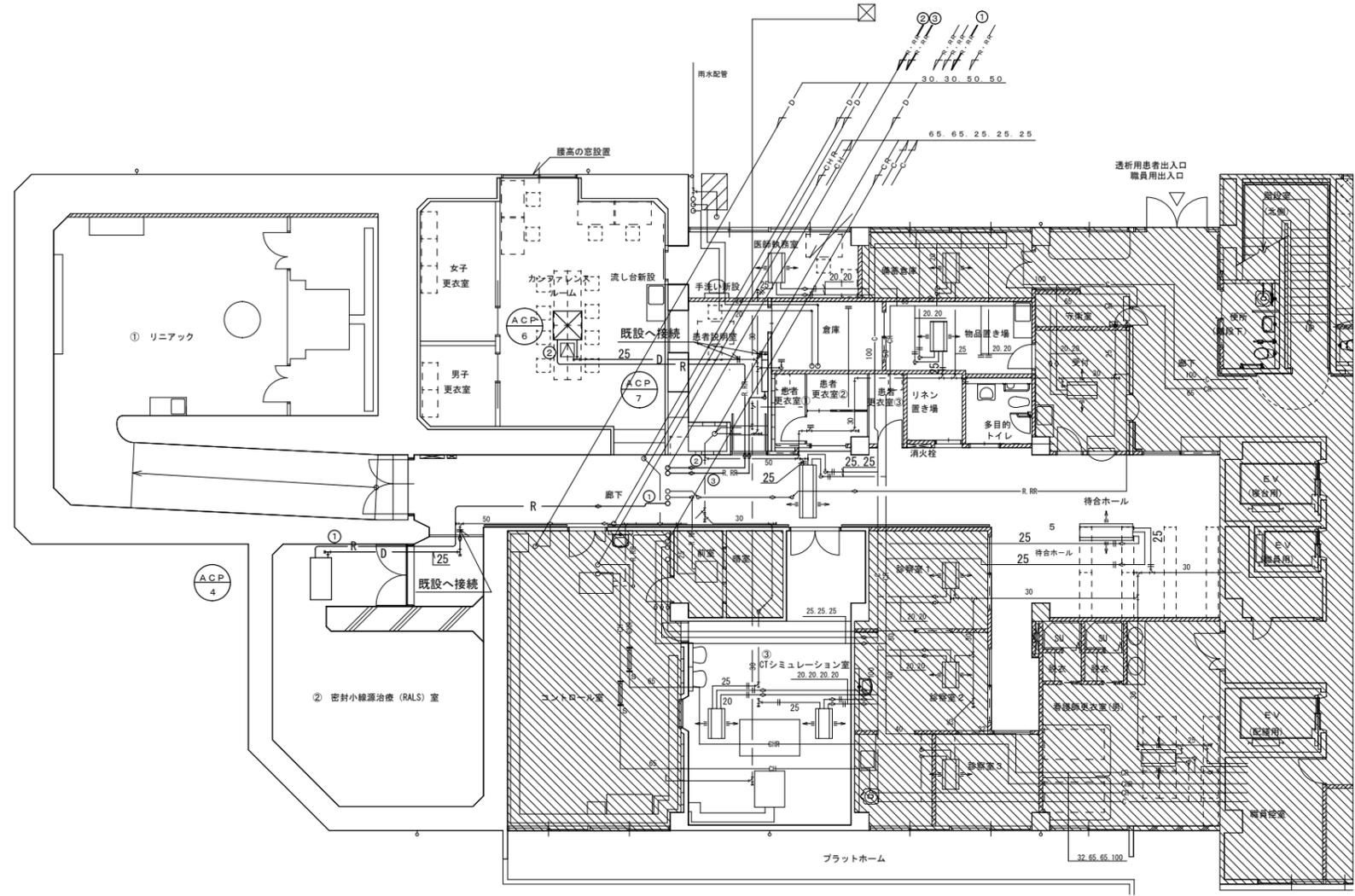
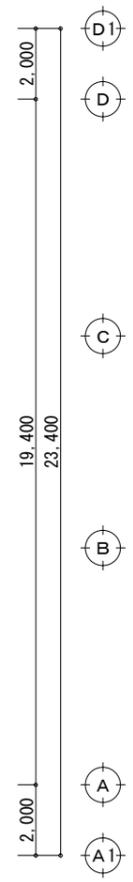
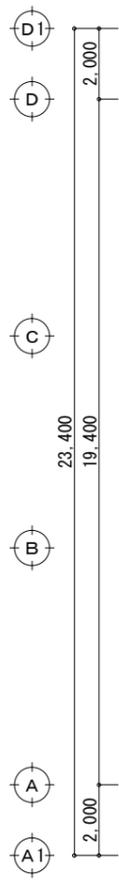
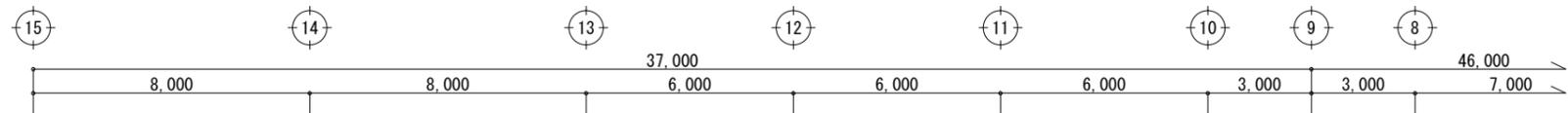
パッケージ消音ボックス寸法表 (GW50t 内貼)

	吹出側ボックス寸法	吸込側ボックス寸法
ACP-4	1400×600×500H	1400×600×500H

注：特記なき●印は (FVD) 防火・風量調整ターミナルを示す。

斜線表示 本工事範囲外を示す

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里 281 番地	図面名称	空調ダクト1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修後 A-3 1/200
摘要		図面番号	M-06
検印	管理建築士	設計	製図
	池間	大城	大城
	資格者氏名	株式会社 エー・アル・ジー	
	登録番号	1級建築士 250432号 池間 守	
所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11		



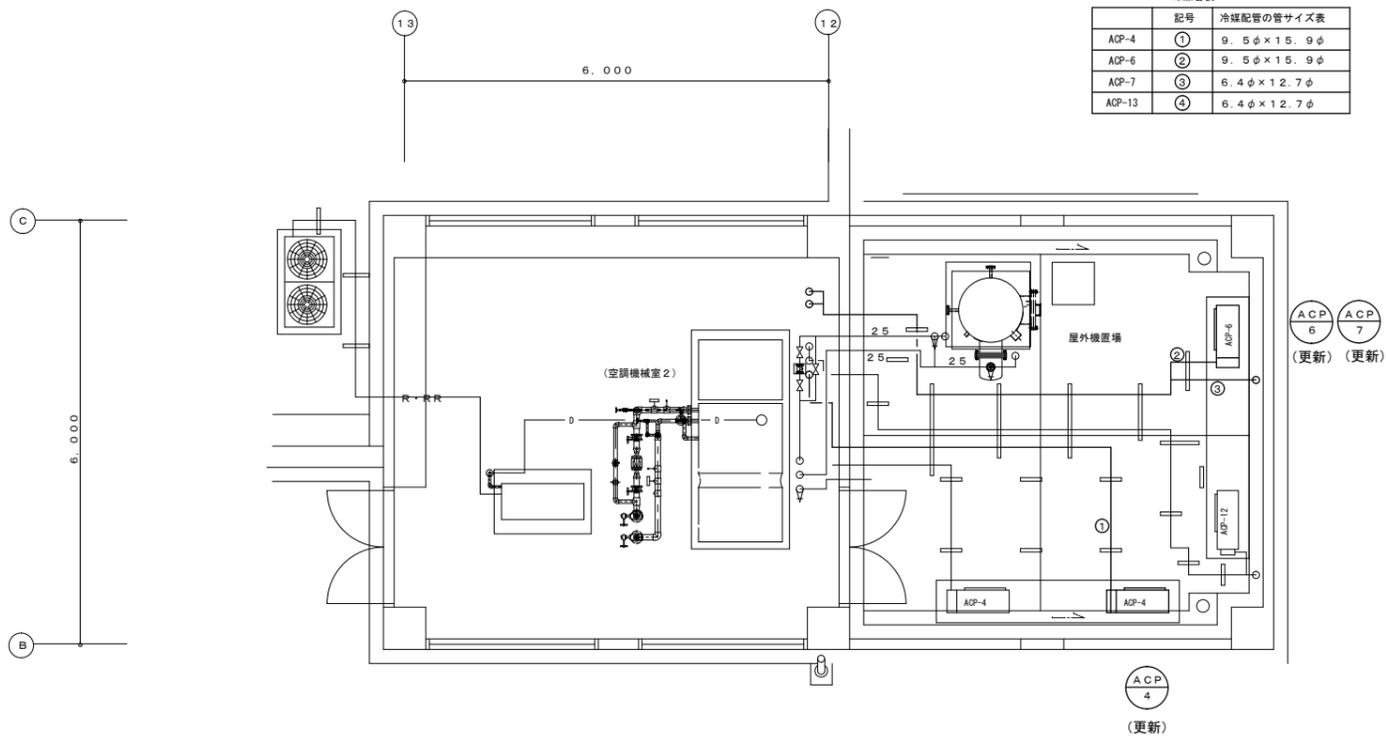
冷媒管表

記号	冷媒配管の管サイズ表
ACP-4	① 9.5φ × 15.9φ
ACP-6	② 9.5φ × 15.9φ
ACP-7	③ 6.4φ × 12.7φ
ACP-13	④ 6.4φ × 12.7φ

空調配管1階平面図 改修後
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

本工事範囲外を示す

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	空調配管1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修後 A-3 1/200
摘要		図面番号	M-07
検印	管理建築士	設計	製図
	設計者	名称	株式会社 エー・アル・ジー
	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	登録番号
		所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11

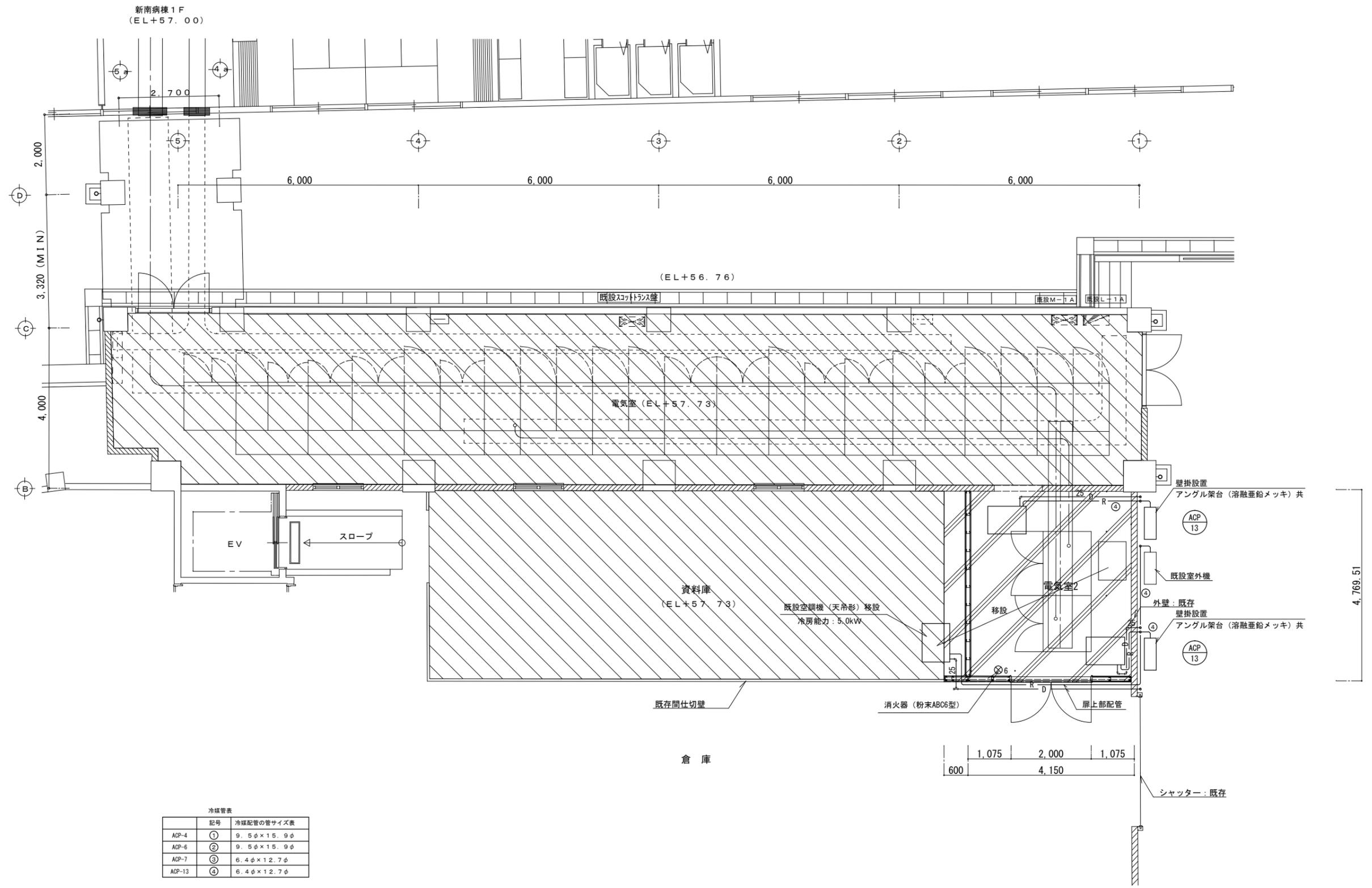


冷媒管表

記号	冷媒配管の管サイズ表
ACP-4	① 9.5φ×15.9φ
ACP-6	② 9.5φ×15.9φ
ACP-7	③ 6.4φ×12.7φ
ACP-13	④ 6.4φ×12.7φ

空調配管2階機械室詳細図 改修後
 A1 : S=1/50 A3 : S=1/100

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	空調配管2階機械室詳細図 A-1 1/50	
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修後 A-3 1/100	
摘要				図面番号	M-08	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アル・ジー
	池間	大城	大城		資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11



冷媒管表

記号	冷媒配管の管サイズ表
ACP-4 ①	9.5φ×15.9φ
ACP-6 ②	9.5φ×15.9φ
ACP-7 ③	6.4φ×12.7φ
ACP-13 ④	6.4φ×12.7φ

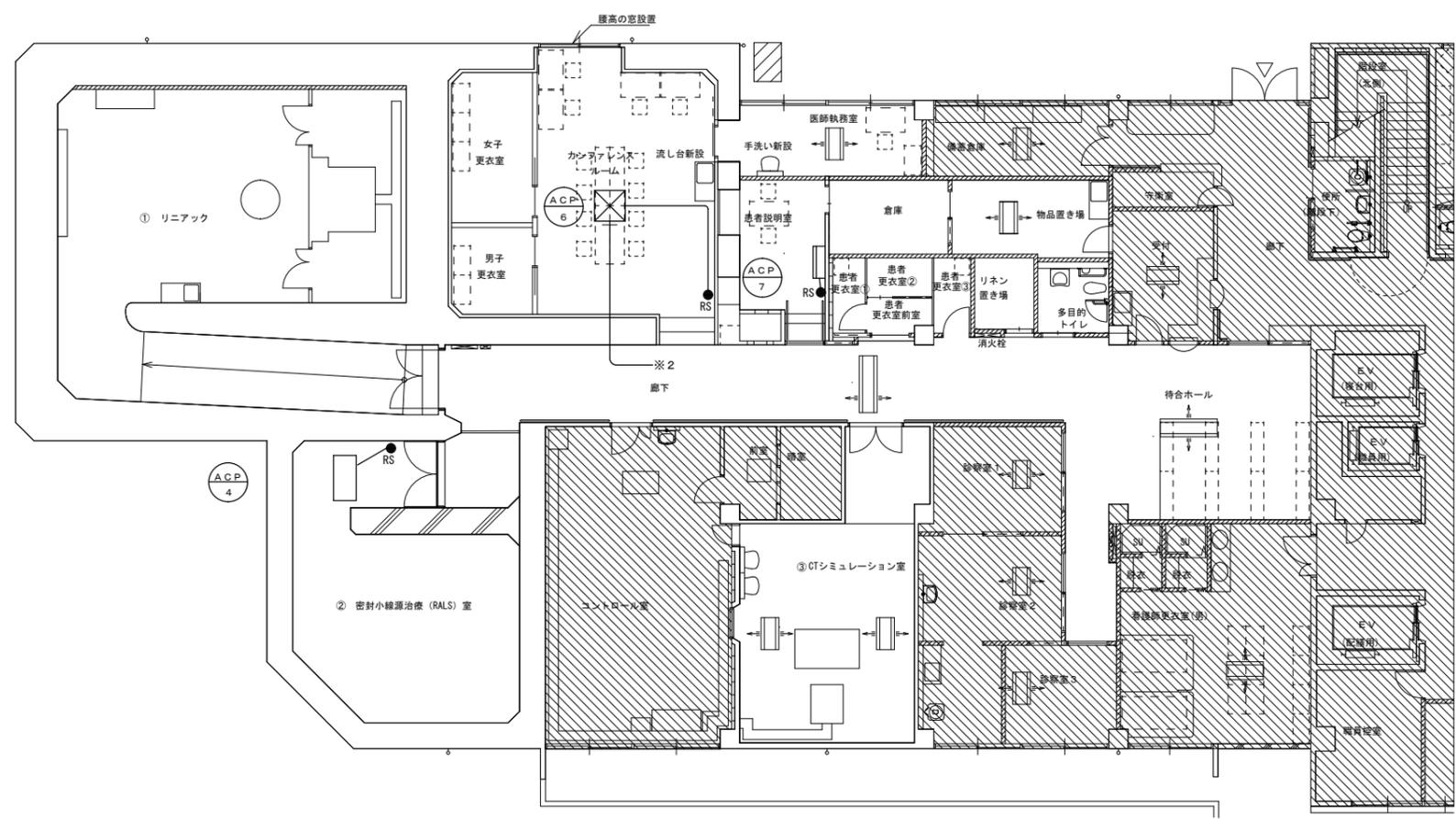
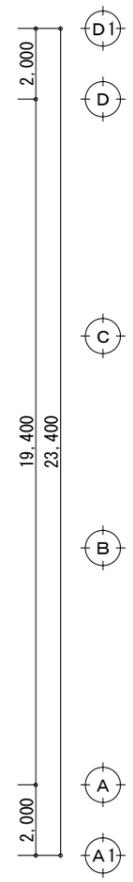
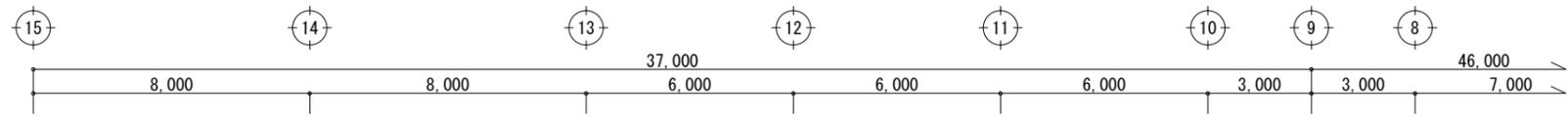
空調配管電気室詳細図 改修後
A1 : S=1/50 A3 : S=1/100



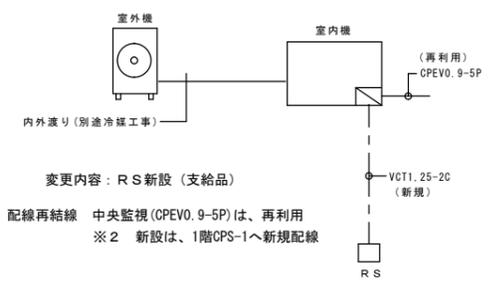
仕上表

室名	床	壁	天井
電気室	7) 150 土間コンクリート	石膏ボード二重張り	既存のまま

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	空調配管電気室2詳細図 A-1 1/50
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修後 A-3 1/100
摘要		図面番号	M-09
検印	管理建築士	設計	製図
	池間	大城	大城
	資格者氏名	株式会社 エー・アール・ジー	
	登録番号	1級建築士 250432号 池間 守	
所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11		



ACP 凡例

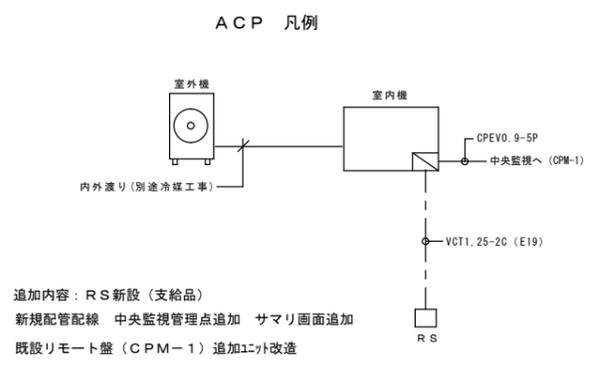
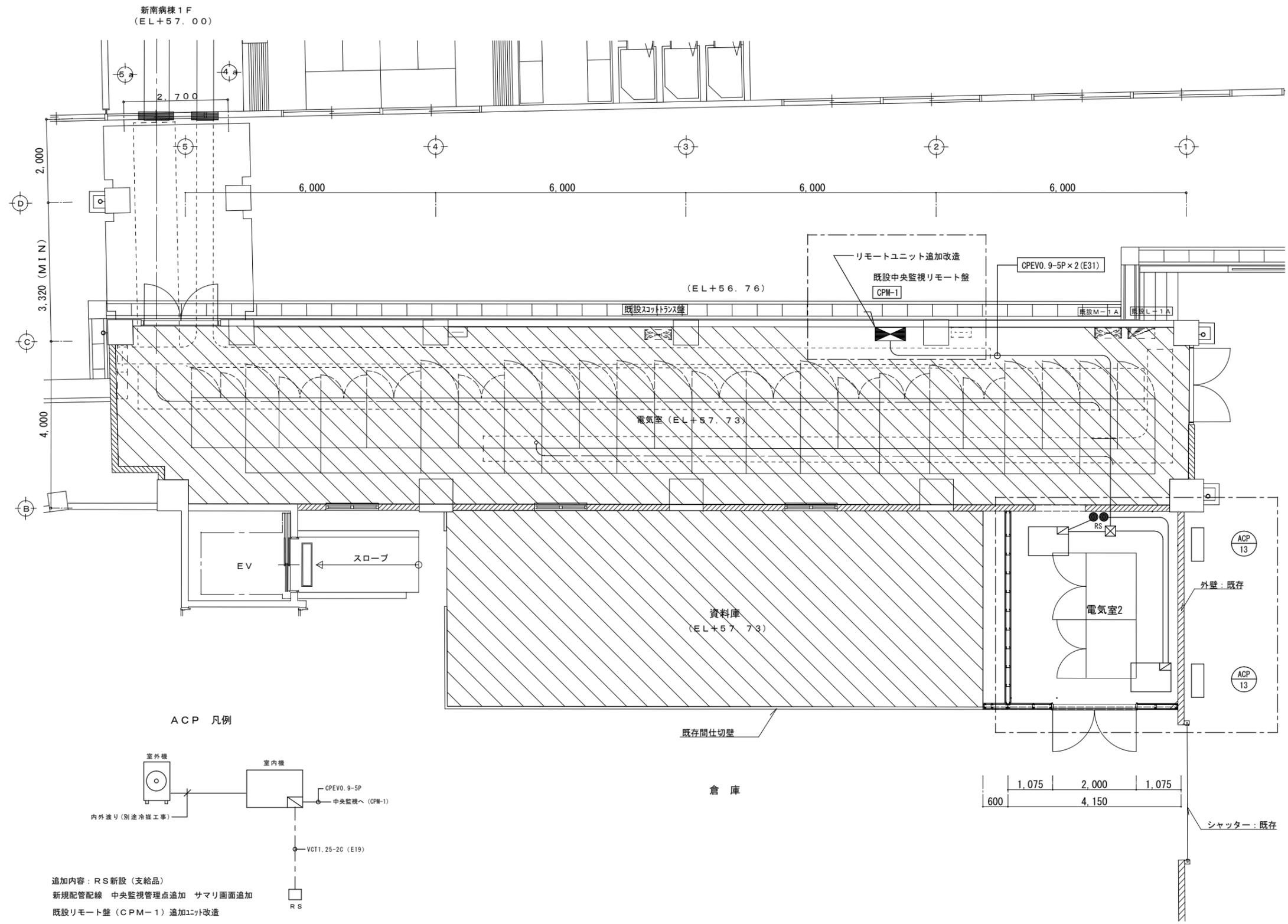


変更内容: RS新設 (支給品)
 配線再結線 中央監視 (CPEV0.9-5P) は、再利用
 ※2 新設は、1階CPS-1へ新規配線
 中央監視変更内容
 追加機器の管理点追加 撤去機器の管理点削除
 変更に伴う中央監視サマリ画面の変更作業

計装 1階平面図 改修後
 A1: S=1/100 A3: S=1/200

斜線表示 本工事範囲外を示す

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	計装 1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修後 A-3 1/200
摘要				図面番号	M-10
				設計者	株式会社 エー・アール・ジー
検印	管理建築士	設計	製図	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
				登録番号	事務所登録番号 11X-644号
				所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11



計装工事 電気室詳細図 改修後
 A1 : S=1/50 A3 : S=1/100



仕上表

室名	床	壁	天井
電気室	7) 150 土間コンクリート	石膏ボード二重張り	既存のまま

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	計装 電気室詳細図 A-1 1/50	
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修後 A-3 1/100	
摘要				図面番号	M-11	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アル・ジー
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11

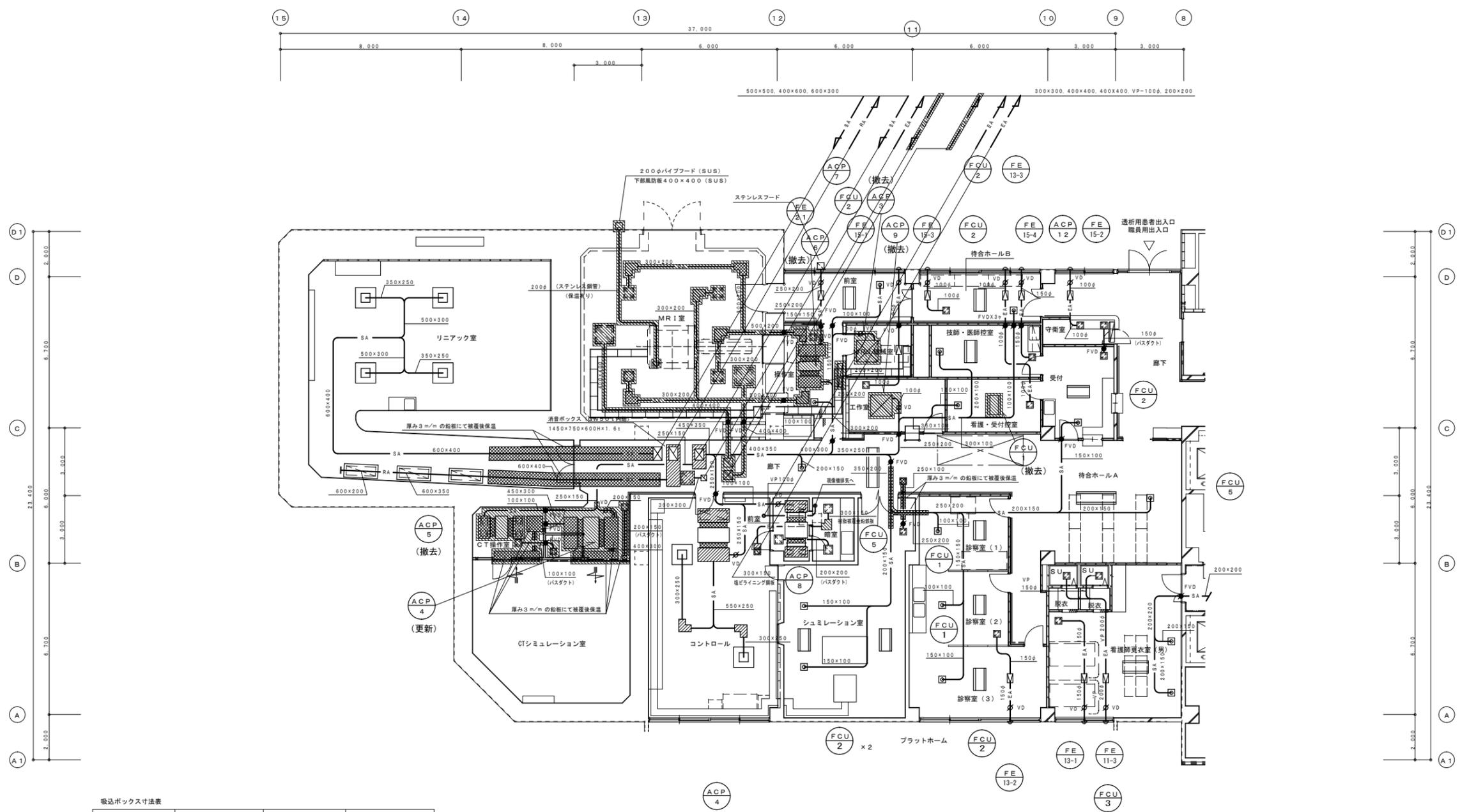
記号	名称	機器仕様	付属電動機			据付位置	備考
			電源	容量 (kw)	台数		
FCU-1 (1台除去)	ファンコイルユニット	形式: 天井カセット形 形番: FCU-2 冷房能力: 1.52kw (1,210kcal/h全熱) 入口水温 7℃-出口水温 12℃ 水量: 5.1/min 風量: 320m ³ /h 付属品: 電動二方弁, 定流量弁, フレキシブルチューブ, ボール弁, フィルター	1φ 100V	88VA	3		ファンインターロック用 無電圧接点 コントロール用種内配線 コントロール (計装支線) ドレンアップチャamber 2.1台
FCU-2	ファンコイルユニット	形式: 天井カセット形 形番: FCU-3 冷房能力: 2.29kw (2,880kcal/h全熱) 入口水温 7℃-出口水温 12℃ 水量: 7.5 l/min 風量: 480m ³ /h 付属品: 電動二方弁, 定流量弁, フレキシブルチューブ, ボール弁, フィルター	1φ 100V	80VA	6		ファンインターロック用 無電圧接点 コントロール用種内配線 コントロール (計装支線) ドレンアップチャamber 4.4台
FCU-3	ファンコイルユニット	形式: 天井カセット形 形番: FCU-4 冷房能力: 3.05kw (2,630kcal/h全熱) 入口水温 7℃-出口水温 12℃ 水量: 10 l/min 風量: 640m ³ /h 付属品: 電動二方弁, 定流量弁, フレキシブルチューブ, ボール弁, フィルター	1φ 100V	85VA	7		ファンインターロック用 無電圧接点 コントロール用種内配線 コントロール (計装支線) ドレンアップチャamber 4台
FCU-4	ファンコイルユニット	形式: 天井カセット形 形番: FCU-6 冷房能力: 4.58kw (3,940kcal/h全熱) 入口水温 7℃-出口水温 12℃ 水量: 15 l/min 風量: 960m ³ /h 付属品: 電動二方弁, 定流量弁, フレキシブルチューブ, ボール弁, フィルター	1φ 100V	130VA	10		ファンインターロック用 無電圧接点 コントロール用種内配線 コントロール (計装支線) ドレンアップチャamber 7台
FCU-5	ファンコイルユニット	形式: 天井カセット形 形番: FCU-8 冷房能力: 6.1kw (5,250kcal/h全熱) 入口水温 7℃-出口水温 12℃ 水量: 20 l/min 風量: 1,280m ³ /h 付属品: 電動二方弁, 定流量弁, フレキシブルチューブ, ボール弁, フィルター	1φ 100V	170VA	2		ファンインターロック用 無電圧接点 コントロール用種内配線 コントロール (計装支線) ドレンアップチャamber 1.6台
ACP-1	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (床置 (露出) ダクト接続型FRV) (冷媒: R407C) (ライナック系統) 送風機: 82m ³ /min x 30mmag (機外) 冷房能力: 28.0kw (25,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 30.0kw (26,500kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 7.5 送風機ファン 1.5 送風機ファン 0.34	1	2F空調機械室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-2	パッケージ型空調機	形式: 冷房専用空冷パッケージ (天井隠ぺい型CID) (冷媒: R407C) (人工透析系統) 送風機: 64m ³ /min 冷房能力: 22.4kw (18,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 5.5 送風機ファン 0.36 送風機ファン 0.34	1	透析用機械室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-3 (除去)	パッケージ型空調機	形式: 冷房専用空冷パッケージ (天井カセット型CK-4) (冷媒: R407C) (MR1系統) 送風機: 33m ³ /min 冷房能力: 16.0kw (14,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 18.0kw (16,000kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 4.5 送風機ファン 0.09 送風機ファン 0.185	1	MR1機械室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-4	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (天井隠ぺい型CID) (冷媒: R407C) (CT室のみ更新, コントロール室は既存のまま) (CT室系統) 送風機: 26m ³ /min 冷房能力: 11.2kw (10,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 12.5kw (10,800kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 2 送風機ファン 0.27 送風機ファン 0.14	2	CT室 コントロール室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き

共通事項: フィルター及び運転表示灯の予備品は100%とする。

記号	名称	機器仕様	付属電動機			据付位置	備考
			電源	容量 (kw)	台数		
ACP-5 (除去)	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (天井隠ぺい型CID) (冷媒: R407C) (CT室系統) 送風機: 18m ³ /min 冷房能力: 8.0kw (7,100kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 9.0kw (7,800kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 2.2 送風機ファン 0.18 送風機ファン 0.055	1	CT操作室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-6 (除去)	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (天井隠ぺい型CID) (冷媒: R407C) (MR1系統) 送風機: 19m ³ /min x 7mmag (機外) 冷房能力: 8.0kw (7,100kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 9.0kw (7,800kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 2.2 送風機ファン 0.16 送風機ファン 0.095	1	MR1室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-7 (更新)	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (壁掛型WR) (冷媒: R407C) (MR1系統) 送風機: 13m ³ /min 冷房能力: 5.8kw (5,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 6.3kw (5,600kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 1.6 送風機ファン 0.028 送風機ファン 0.045	1	操作室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-8	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (天井隠ぺい型CID) (冷媒: R407C) (暗室系統) 送風機: 14m ³ /min 冷房能力: 5.0kw (4,500kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 5.6kw (5,000kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 1.6 送風機ファン 0.1 送風機ファン 0.045	1	暗室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-9 (除去)	パッケージ型空調機	形式: 冷房専用空冷パッケージ (天井カセット型CK-4) (冷媒: R407C) (作業系統) 送風機: 15m ³ /min 冷房能力: 5.0kw (4,500kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 6.0kw (5,400kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 1.6 送風機ファン 0.045 送風機ファン 0.045	1	作業室	発祥, 運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-11	パッケージ型空調機	形式: 冷房専用空冷パッケージ (天井吊り型CR) (冷媒: R407C) (実電室系統) 送風機: 32m ³ /min 冷房能力: 16.0kw (14,000kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V	(圧縮機) 4.5 送風機ファン 0.13 送風機ファン 0.165	2	電気室	運転表示, 故障表示用接点付き
ACP-12	パッケージ型空調機	形式: 空冷ヒートポンプパッケージ (壁掛型) (冷媒: R407C) (守衛室) 送風機: 13m ³ /min 冷房能力: 4.0kw (3,550kcal/h) 吸込温度 19.5℃WB 外気 35℃DB 暖房能力: 5.0kw (4,500kcal/h) 吸込温度 20.0℃DB 外気 7℃DB 付属品: リモコンスイッチ (配線配管共), 内外連絡線, ドレンアップメカ, 防振パット付き	3φ 200V 1φ 200V 1φ 200V	(圧縮機) 1.2 送風機ファン 0.04 送風機ファン 0.052	1	守衛室	

 撤去又は更新を示す。

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度		
工事場所	沖縄県うるま市宮里 281 番地			図面名称	空調機器表		
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修前 NO. SCALE		
摘要				図面番号	M-12		
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アール・ジー	
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号	
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11	



吸込ボックス寸法表

室名	寸法	室名	寸法
守衛室	300×300×250H	看護士更衣室	350×350×350H
看護・受付控室	300×300×250H	看護士更衣室SU	300×300×250H
技師・医師控室	350×350×300H		
待合いホール	300×300×250H		
操作室	400×400×300H		
婦人科診察室	350×350×350H		
工作室	300×300×250H		
暗室	450×450×350H		
前室	450×450×350H		
廊下	600×600×450H (GW25t 内貼)		

パッケージ消音ボックス寸法表 (GW50t 内貼)

	吹出側ボックス寸法	吸込側ボックス寸法
ACP-4	1400×600×500H	1400×600×500H
ACP-5	1000×500×500H	1000×500×500H
ACP-6	1000×500×500H	1250×500×500H
ACP-8	1000×500×500H	1000×500×500H

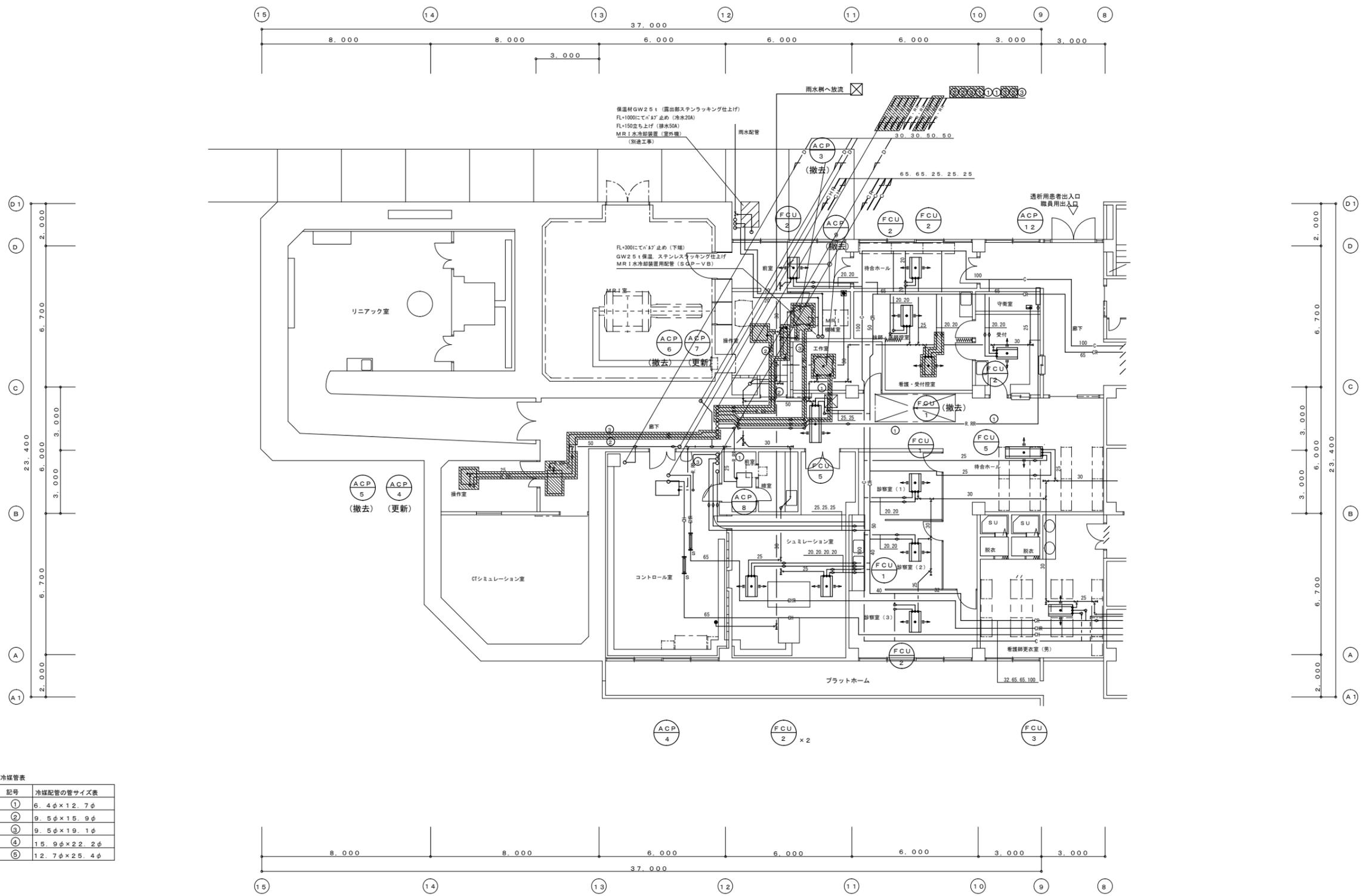
吸込ボックス寸法表

MR1	600×600×500H (GW50t 内貼)
MR1	800×800×500H (GW50t 内貼)

注：特記なき●印は(FVD)防火・風量調整タ「ンバ」ーを示す。
暗室の排気ダクトは、樹脂被覆垂鉛絞板とし、ダンパー類はステンレス製とする。

空調ダクト1階平面図 改修前
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	空調ダクト1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修前 A-3 1/200
摘要		図面番号	M-13
検印	管理建築士	設計	製図
	池間	大城	大城
	設計者	名称	株式会社 エー・アール・ジー
	資格者氏名	登録番号	所在地
	1級建築士 250432号 池間 守	事務所登録番号 11X-644号	沖縄県浦添市大平2-19-11



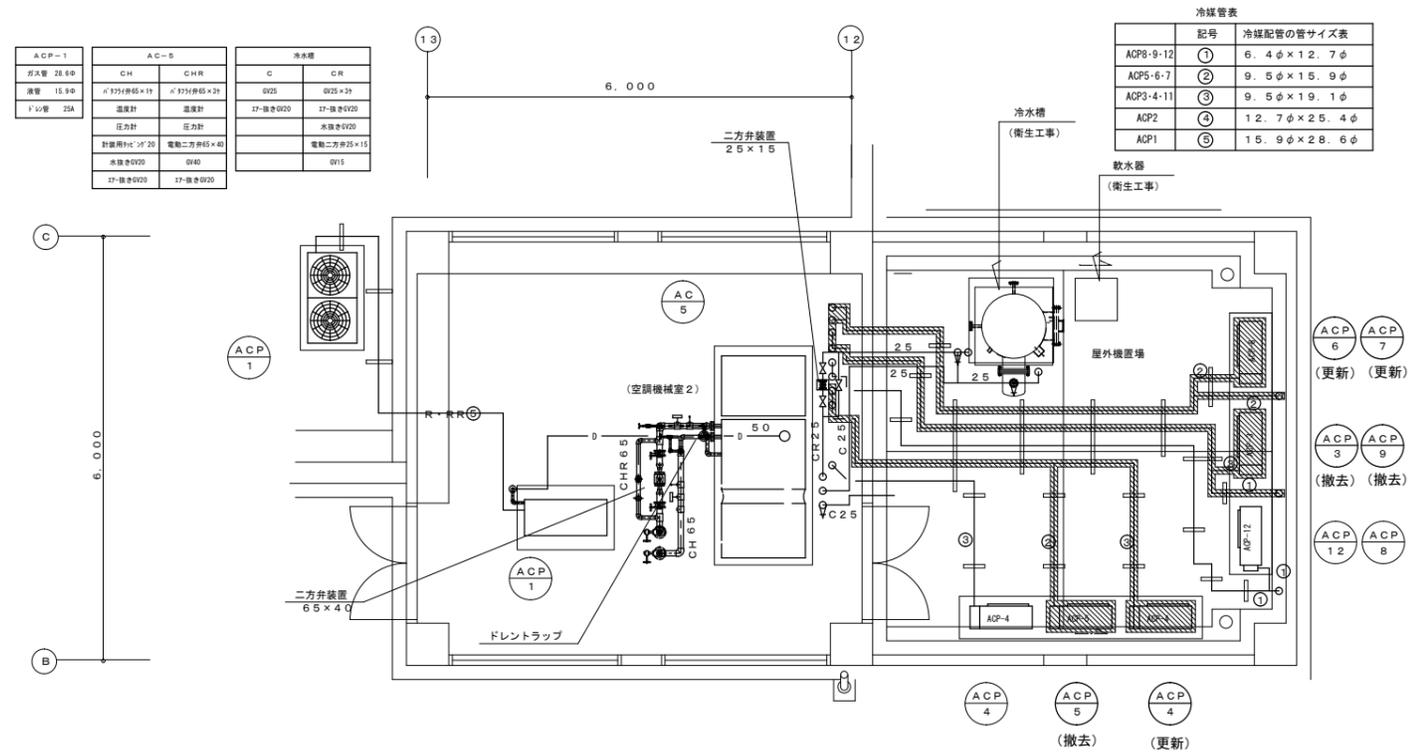
冷媒管表

記号	冷媒配管の管サイズ表
①	6.4φ × 12.7φ
②	9.5φ × 15.9φ
③	9.5φ × 19.1φ
④	15.9φ × 22.2φ
⑤	12.7φ × 25.4φ

撤去又は更新を示す。

空調配管1階平面図 改修前
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地	図面名称	空調配管1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修前 A-3 1/200
摘要		図面番号	M-14
検印	管理建築士	設計	製図
	資格者氏名	株式会社 エー・アール・ジー	
	登録番号	1級建築士 250432号 池間 守	
		所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11



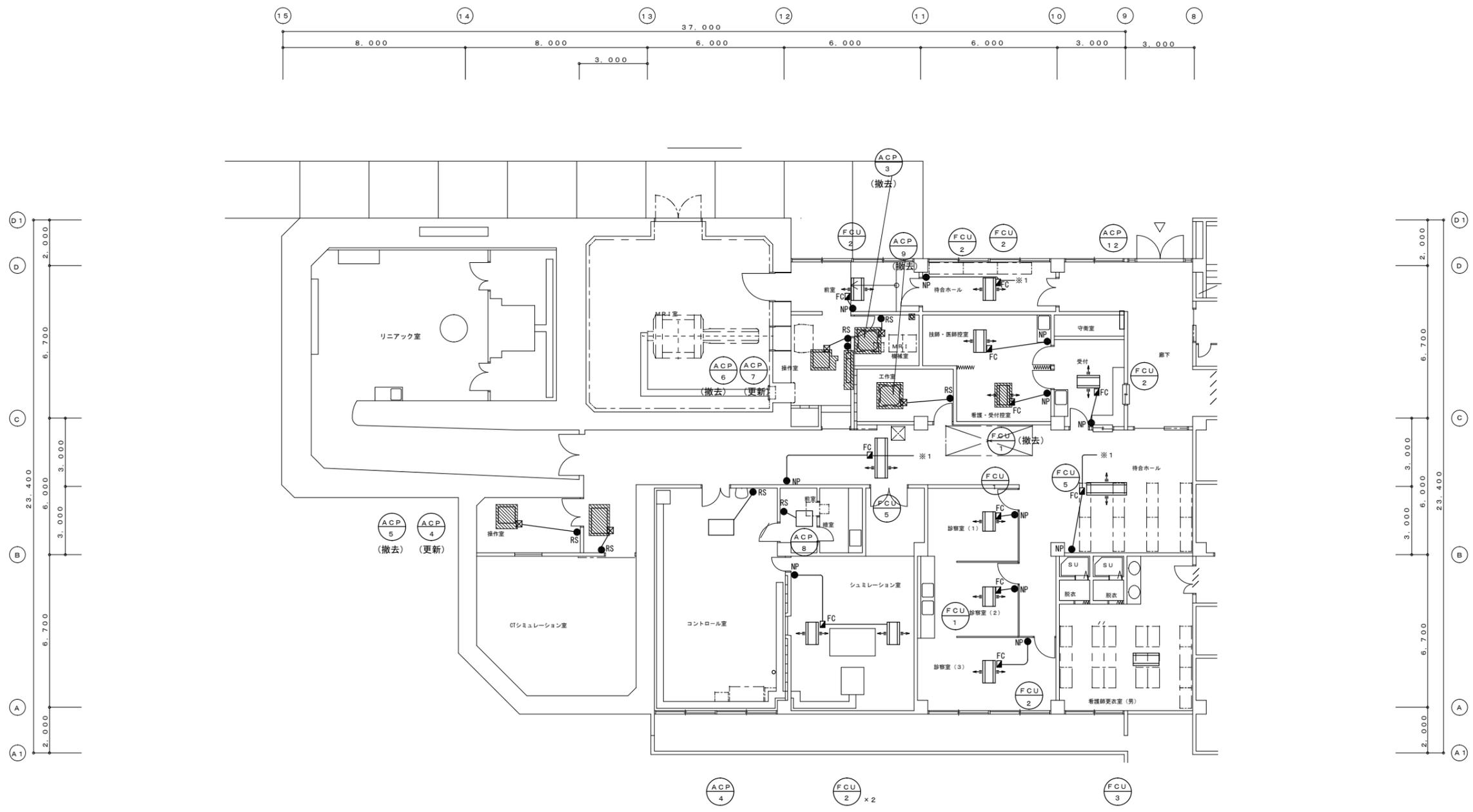
ACP-1	ACP-5		冷水機	
冷水管 28.6φ	CH	CHR	C	CR
液管 15.9φ	φ 375(併給×1)	φ 375(併給×2)	0V25	0V25×3
F15管 25A	温度計	温度計	27-抜き0V20	27-抜き0V20
	圧力計	圧力計		水抜き0V20
	針線用1φ 20	電動2方弁15×40		電動2方弁15×15
	水抜き0V20	0V40		0V15
	27-抜き0V20	27-抜き0V20		

冷媒管表	
記号	冷媒配管の管サイズ表
ACP8-9-12	① 6.4φ×12.7φ
ACP5-6-7	② 9.5φ×15.9φ
ACP3-4-11	③ 9.5φ×19.1φ
ACP2	④ 12.7φ×25.4φ
ACP1	⑤ 15.9φ×28.6φ

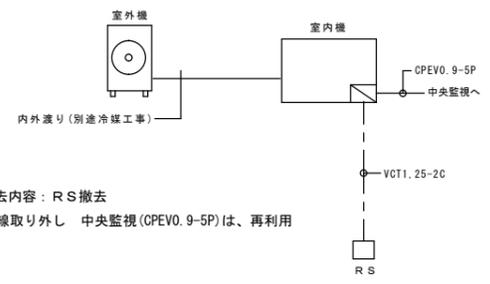
空調配管2階機械室詳細図 改修前
A1 : S=1/50 A3 : S=1/100

撤去又は更新を示す。

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	空調配管2階機械室詳細図 A-1 1/50	
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修前 A-3 1/100	
摘要				図面番号	M-15	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アル・ジー
	池間	大城	大城		資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11



ACP 凡例



撤去又は更新を示す。

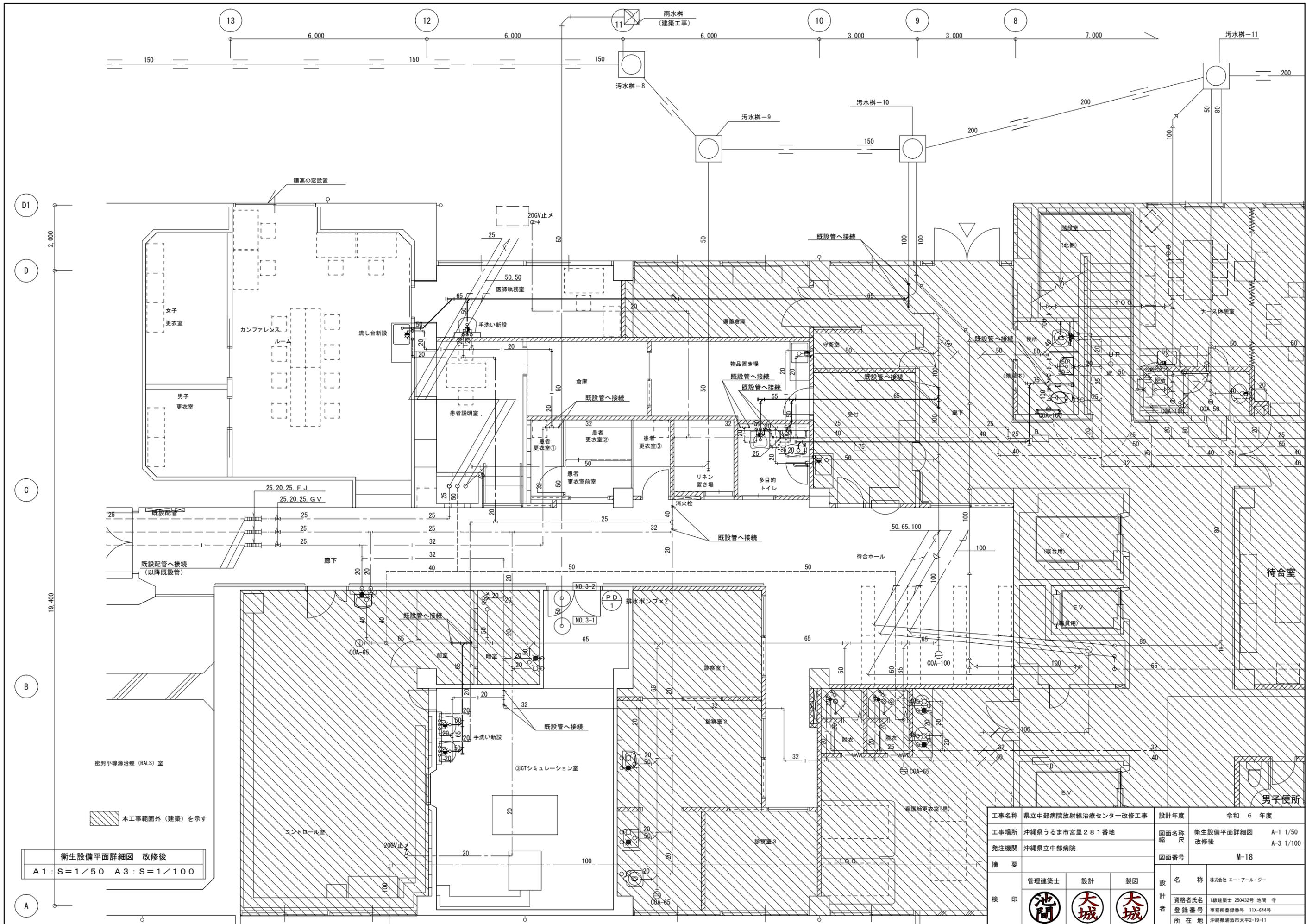
計装1階平面図 改修前
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度		
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称	計装 1階平面図 A-1 1/100		
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修前 A-3 1/200		
摘要				図面番号	M-16		
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	株式会社 エー・アール・ジー	
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号	
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11	

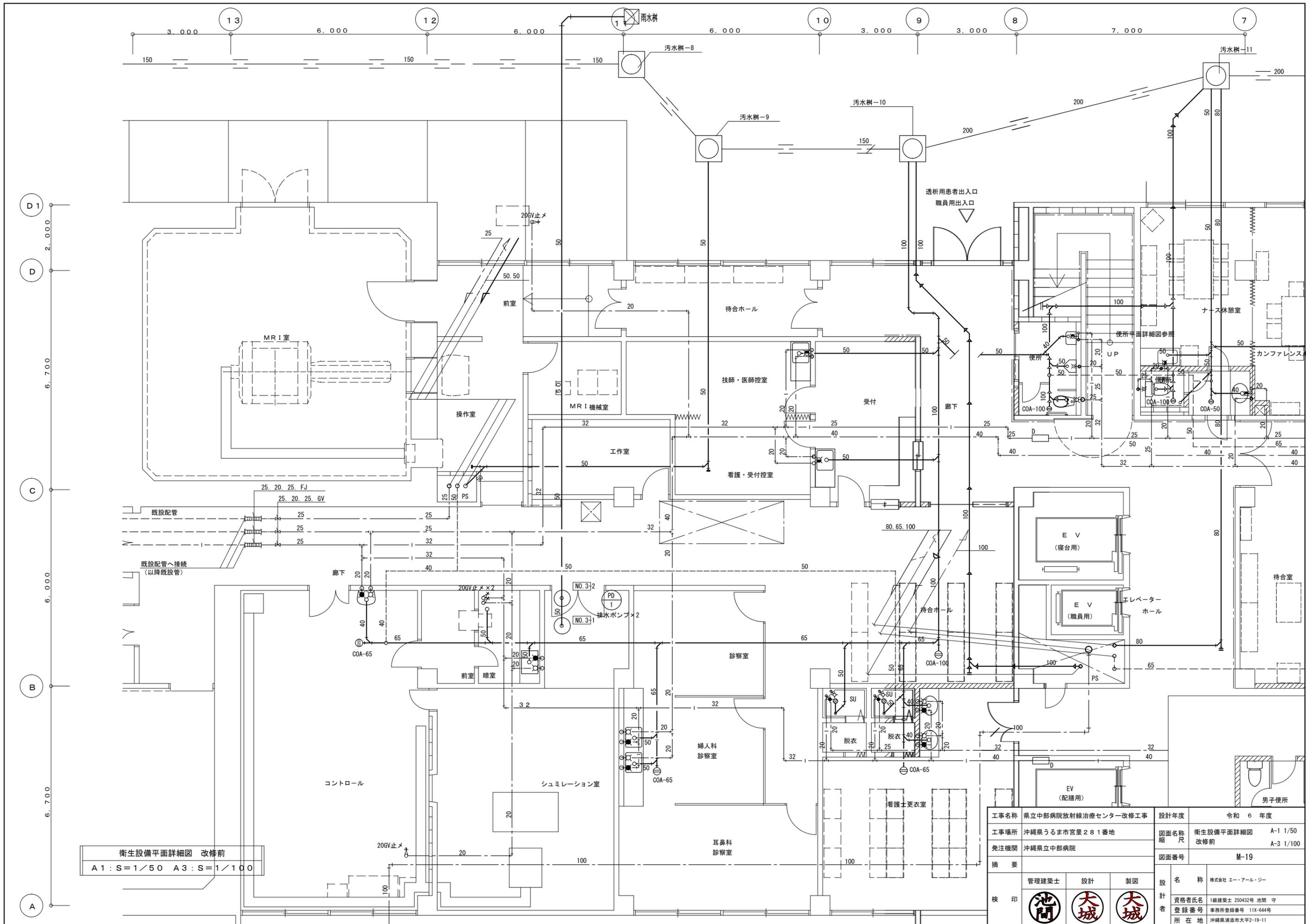
衛生設備器具表

名 称	規 格		合 計	1階																	
	TOTO	LIXIL		多目的トイレ	カンファレンスルーム	医師執務室	③OTシミュレーション室														
	(TOTO: セフィオンテクト LIXIL: アクアセラミック 同等品)																				
洋風大便器	CS597BMS, SH596BAYR(ロ-タンク), TCF5534AEY(ウォレット・便ふたなし), YH701(棚付二連紙巻器)	YBC-P20HU, DT-PA25OHUCHTK(ロ-タンク), CW-PA21LQF-NEC-R2(シャワートイレ・便ふたなし), CF-63HTS(棚付二連紙巻器)	1	1																	
手すり(L型)	T112CL11(樹脂被覆タイプ)	KF-926AE80D25J(樹脂被覆タイプ)	1	1																	
手すり(はね上げタイプ)	T112HK6R(樹脂被覆タイプ)	KF-471EH70JU(樹脂被覆タイプ)	1	1																	
コンパクト手洗器	LSL570APR(ハンドル式単水栓セット)	YAWL-71UA(P)(レバー式単水栓セット)	1	1																	
壁掛洗面器	L103DMP, TLE28SS2A(自動水栓AC100V)、TS126AR(水石けん入れ)	YL-365APRS, AM-300TGV1(自動水栓AC100V)、KF-24F(水石けん入れ)	1	1																	
化粧鏡	YM6090F(600×900)	KF-6090A(600×900)	1	1																	
ペーパータオルホルダー	YKT300MN	KF-16U	4	1	1	1	1	1													
シングル混合水栓	TKS05302J	SF-WL420SYX(JW)	1		1																
壁掛洗面器	L270CM, TLE33SB4A(自動水栓AC100V)、TLK05202J(水石けん入れ)	YL-275FCRS, AM-311TV1(自動水栓AC100V)、KF-24EM(水石けん入れ)	3			1	2														
化粧鏡	YM3560F(350×600)	KF-D366AG(360×600)	3			1	2														
流し台	シングルレバー混合水栓	シングルレバー混合水栓			1																

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里281番地			図面名称縮尺	衛生設備器具表 一	
発注機関	沖縄県立中部病院			図面番号	M-17	
摘要						
検 印	管理建築士	設計	製図	設 計 者	名 称	株式会社 エー・アール・ジー
					資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
					登録番号	事務所登録番号 11X-644号
					所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11



工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里 281 番地	図面名称	衛生設備平面詳細図 A-1 1/50
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修後 A-3 1/100
摘要	図面番号 M-18		
検印	管理建築士	設計	製図
	設計者	名称	株式会社 エー・アル・ジー
	資格者氏名	登録番号	所在地



衛生設備平面詳細図 改修前
A1 : S=1/50 A3 : S=1/100

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事	設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里 281 番地	図面名称	衛生設備平面詳細図 A-1 1/50
発注機関	沖縄県立中部病院	縮尺	改修前 A-3 1/100
摘要	図面番号 M-19		
検印	管理建築士	設計	製図
	池間	大城	大城
	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	
	登録番号	事務所登録番号 11X-644号	
所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11		

医療ガス設備特記仕様書

1. 設備概要

1-1 酸素供給設備	酸素の供給は、既存配管より分岐して供給する。 これより酸素は図示された院内各部屋のアウトレットへ配管により供給を行なう。既存供給圧とする。
1-2 治療用空気供給設備	空気の供給は、既存配管より分岐して供給する。 これより図示された院内各部屋のアウトレットへ配管により供給を行なう。既存供給圧とする。
1-3 吸引供給設備	吸引の供給は、既存配管より分岐して供給する。 これより図示された院内各部屋のアウトレットへ配管により供給を行なう。既存供給圧とする。
1-4 アウトレット (配管端末器)	1) アウトレットバルブと導入接手及び吊下げホースはガス別特定とし、定められたガス以外の接続は出来ない構造とする。 2) バルブ本体にはガスの種類により色分けされ、導入接手には個々のメンテナンスのためのストップバルブを備えた構造とする。 3) 壁付アウトレットの取付高さは、FL+1,400mm(器具芯)を標準とする。 天井吊下げ型アウトレット、リール式アウトレットの取付高さは、バルブ下端がFL+1,800mmを標準とする。

2. 配管工事

2-1 配管材料

ガス名称	配管仕様	継手仕様	備考
酸素 治療用空気 吸引	鋼管リン脱酸鋼継目無管 (JIS H 3300 C 1220T)のLタイプとする。 ガス別に着色を施された熱収縮性合成樹脂チューブ被覆鋼管とする。 各配管には26m以内に1ヶ所及び分岐、機器の近くには、流体名をステッカーにて明示する。	左記の鋼管による形成品又はJIS H 3401の加工品とする。	鋼管の異種金属に対する保護として塩ビ管又は防蝕テープを使用する。 支持金具と鋼管が直接接触しない様、鋼管用吊金具を使用する。

2-2 配管の識別表示

配管	酸素	治療用空気	吸引
識別色	緑	黄	黒

2-3 配管の支持間隔

- 呼径20mm 未満 1.5m 呼径20mm以上、50mm以下 2.0m 呼径65mm以上3.0m 曲部及び分岐箇所は、0.5m以内とする。
- 共用架台で支持及び固定する場合の部材は、50mm以下の場合形鋼L-30×30×3t、65mm以上は形鋼L-65×65×4tとする。
 - 最大振れ止め支持間隔は、65mm以上から6mとし、50mm以下及び吊棒長さが300mm未満の場合、配管の振れ止め支持は不要とする。

2-4 配管の施工

- 壁取り付け器具への立ち下げ配管は、酸素・空気・吸引は、φ10とする。
- 壁埋込み配管の保護は軽量鉄骨壁内では防食テープ又はPF管で防食保護する。保護する範囲は、壁内の全長+50mm以上とする。躯体壁内はPF管で防食保護する。
- 配管の接合は、機械式継手による接続とする。
- 異種金属の接続は絶縁ユニオン又は絶縁フランジにより接続する。
- 各供給設備は、設備工事耐震指針に従い設置する。又、ポンペ類は転倒防止対策を施す。

2-5 検査・試験

ガス名称	封入ガス	配管気密試験		封入ガス		総合気密試験	
		封入圧力	封入時間	封入圧力	封入時間	封入圧力	封入時間
酸素	窒素	0.4MPa	2時間	窒素	0.4MPa	2時間	
		0.4MPa	2時間		0.4MPa	2時間	
治療用空気	又は	0.4MPa	2時間	実ガス	0.4MPa	2時間	
		0.4MPa	2時間		0.1MPa	2時間	
緊急用治療用空気	実ガス	0.4MPa	2時間	実ガス	0.4MPa	2時間	
吸引	実ガス	0.1MPa	2時間	実ガス	0.1MPa	2時間	

(注) 実ガスとは実際に使用するガス(0.4MPa)のこととする。

- 配管工事終了後、系統試験を行ない、配管に異常の無い事を確認の上配管気密試験を行なう事。
- 鋼配管は、配管気密試験完了後、器具取付前に実ガス又は窒素ガスを放出して管内の清掃を行い、異物、ごみ、塵あい等を十分に除去する。
- 総合気密試験は、端末の器具全ての取付終了後に行ない、配管及び器具に異常の無い事を確認の上作動試験を行なう事。
- 既存配管との接合は、1系統ごとに行ない、施工後ガス別の系統確認を行なう。
- 既存配管へ接続後及び気密試験後は、異ガスの混入を防止するために実ガス以外を封入してはならない。
- 検査接続部の気密試験は、標準送気圧力での検知液による発泡漏れ試験とする。

2-6 検査・試験の順序

- (1) 配管外観検査
- (2) 配管系統検査
- (3) 配管気密試験
- (4) 配管内清浄度検査
- (5) 器具外観検査
- (6) 総合気密試験
- (7) 作動及び性能検査
- (8) 竣工検査

検査・試験は区域ごと行ってもよいが各検査・試験を合格せず、次の検査・試験を行ってはならない。

検査不合格の場合、手直し後は必要な検査・試験まで戻って実施する。

作動及び性能検査時のポンペは本工事に含まない。

2-7 完工検査

竣工引渡し後、すべての系統の配管設備が試験用ガスから当該施設が使用されるべく用意された実ガスに置き換えられ、使用可能な状態となったとき、かつ使用開始前に行う。検査に当たっては、当該施設の医療ガス安全・管理委員会の代表又はそれに準ずる者が立ち会い、臨床使用時の安全性を確認する。この時のポンペ及び置換作業は本工事に含まない。

3. 別途工事

3-1 建築工事

器具図

壁埋込型アウトレット NSVタイプ OVS FREE

適用ガス配入種 (○×配入)

適用ガス	ガス名	記号	ガス識別色 (参考)
●	酸素	O	緑 (JIS H 4110)
×	空気	A	黄 (JIS H 4110)
○	吸引	S	黒 (JIS H 4110)
●	吸引	MAC	黒 (JIS H 4110)

●ガス配列は、図によって異なり、酸素、空気、吸引の優先順位とする

部品名	数量	材質	JIS規格	備	考
1	バルブ本体	2	200H	H 3300H	
2	ネームプレート	4	ABS		
3	スライドベース	1	ADC	H 3302	
4	バルブプレート	2	樹脂 PPO		
5	スライドベースプレート	1	樹脂 PPO		
6	スライドカバー	2	樹脂 PPO		
7	化粧枠	3	樹脂 PPO		
8	スベークー	2	樹脂 PPO		
9	スベークー	2	樹脂 PPO		
10	導入接手本体	2	G271H	H 3308H	
11	ストップバルブ	2	G360H	H 3309H	
12	鋼管	3	C 1201	H 3300	管端は30度傾斜フレア
13	ボックス	1	SECC	φ 3113	電動メッキ
14	バルブブラケット	3	ADC 12	H 3302	
15	リリースボタン	2	PM		
16	導入接手ブラケット	2	SECC	φ 3113	
17	保護絶縁止輪	2	SUS304	φ 1054-1	
18	取組ゴム	3	SR		

露出型アウトレット NSVタイプ OAVS FREE

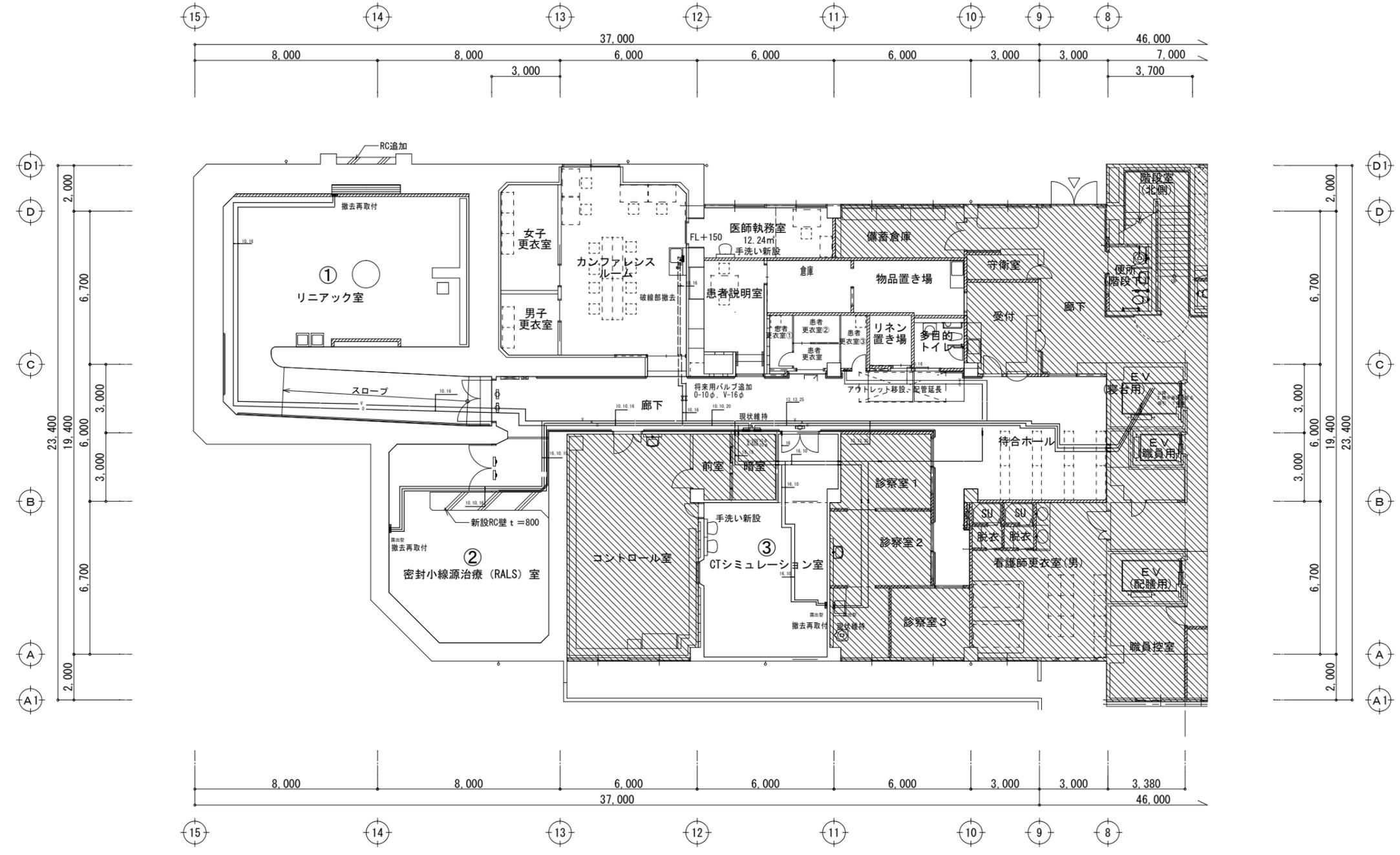
適用ガス配入種 (○×配入)

適用ガス	ガス名	記号	ガス識別色 (参考)
●	酸素	O	緑 (JIS H 4110)
×	空気	A	黄 (JIS H 4110)
○	吸引	S	黒 (JIS H 4110)
●	吸引	MAC	黒 (JIS H 4110)

●ガス配列は、図によって異なり、酸素、空気、吸引の優先順位とする

部品名	数量	材質	JIS規格	備	考
1	バルブ本体	2	200H	H 3300H	
2	スライドベース	1	ADC	H 3302	
3	ネームプレート	5	ABS		
4	バルブプレート	2	樹脂 PPO		
5	スライドベースプレート	1	樹脂 PPO		
6	スライドカバー	2	樹脂 PPO		
7	化粧枠	4	樹脂 PPO		
8	スベークー	2	樹脂 PPO		
9	スベークー	2	樹脂 PPO		
10	導入接手本体	2	G271H	H 3308H	
11	ストップバルブ	2	G360H	H 3309H	
12	鋼管	3	C 1201	H 3300	管端は30度傾斜フレア
13	カバー	1	SECC	φ 3113	塗装色 2 ST 9/1
14	ベースブラケット	1	SECC	φ 3113	塗装色 2 ST 9/1
15	バルブブラケット	4	ADC 12	H 3302	
16	リリースボタン	2	PM		
17	導入接手ブラケット	2	SECC	φ 3113	
18	保護絶縁止輪	2	SUS304	φ 1054-1	
19	取組ゴム	4	SR		

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度	
工事場所	沖縄県うるま市宮里 2 8 1 番地			図面名称	医療ガス設備	
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	特記仕様書・器具図	
摘要				図面番号	M-20	
				設計者	株式会社 エー・アール・ジー	
検印	管理建築士	設計	製図	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守	
				登録番号	事務所登録番号 11X-644号	
				所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11	



医療ガス設備 1階平面図 改修後
A1 : S=1/100 A3 : S=1/200

工事名称	県立中部病院放射線治療センター改修工事			設計年度	令和 6 年度
工事場所	沖縄県うるま市宮里 281 番地			図面名称	医療ガス設備 1階平面図 A-1 1/100
発注機関	沖縄県立中部病院			縮尺	改修後 A-3 1/200
摘要				図面番号	M-21
				設計者	株式会社 エー・アール・ジー
検印	管理建築士	設計	製図	資格者氏名	1級建築士 250432号 池間 守
				登録番号	事務所登録番号 11X-644号
				所在地	沖縄県浦添市大平2-19-11